

「オスタバロ®患者さまサポートセンター」利用規約

この「オスタバロ®患者さまサポートセンター」利用規約（以下「本規約」といいます。）は、帝人ファーマ株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「オスタバロ®患者さまサポートセンター」に関するサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関して、ご利用者様に同意していただく必要のある事柄を記載しています。ご利用者様が本サービスをご利用になる際には、本規約が適用されます。ご利用者様が本規約に同意しない場合、本サービスをご利用頂けませんので、本サービスのご利用の前に必ず本規約をお読みください。

第1条（利用目的）

本サービスは、日本国内で医師から医療用医薬品のオスタバロ®皮下注カートリッジ 1.5 mg（以下「オスタバロ®」）を処方された患者さん（以下「ご利用者様」といいます。）のオスタバロ®の治療継続をサポートするためのサービスです。オスタバロ®の処方を受けていない方の本サービスの利用は想定しておりません。また、本サービスは、オスタバロ®の有効性、安全性を保証するものではなく、医学的な判断やアドバイスを提供するものではないことをご了解ください。本サービスは、オスタバロ®の副作用等を報告して頂くサービスではございませんので、副作用等につきましては必ず主治医等の医師にご相談ください。

第2条（総則・適用範囲）

1. 本規約は、当社が提供・運営する本サービスの利用に関する基本的な事項を規定します。
2. 本規約は、本サービスの利用に関し、当社及びご利用者様に対して適用されます。
3. 当社が、当社ウェブサイト等に本サービスに関する個別規定や追加規定を掲載する場合、それらは本規約の一部を構成するものとし、個別規定、追加規定又はルール等が本規約と抵触する場合には、当該個別規定、追加規定又はルール等が優先されるものとします。
4. 当社ウェブサイトについては、当社ウェブサイトにて定められる利用規約等に従ってご利用ください。

第3条（本サービスへの登録）

1. ご利用者様は、本規約に同意のうえ、本サービスの利用にあたり必要な情報及び当社が必要と判断した情報（以下総称して「ご利用者様情報」といいます。）を指定の WEB フォームに入力し登録していただくことにより、本サービスをご利用いただくことができます。ただし、ご利用者様により提供を受けることのできるサービスに制限のある場合があります。
2. ご利用者様は、ご利用者様情報の登録にあたっては、真実かつ正確な情報を提供しなけ

ればなりません。当社は、ご利用者様自身が登録したご利用者様情報を前提として、本サービスを提供いたします。ご利用者様情報の内容に虚偽、誤り又は記載漏れがあったことによりご利用者様に生じた損害について、当社は一切責任を負いません。

3. 当社は、本サービスの利用を希望するご利用者様に次の各号に規定するいずれかの事由があると判断した場合、ご利用者様の本サービスの利用の登録後に当該登録を解除することがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

(1) 登録の申請に際して虚偽若しくは不正確な点又は記載漏れが認められた場合

(2) 過去に本利用規約に違反したことがある者からの申請である場合

(3) 本利用規約に同意しない場合

(4) 本サービス又は当社が提供するその他のサービスの利用に際して、過去に登録の解除等の利用停止措置を受けたことがあり、又は現在受けている場合

(5) 民法に規定する制限行為能力者に該当し、かつ、法定代理人の同意等を得ていない場合

(6) 第8条（禁止行為）に該当する場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合

(7) 日本国外に居住・所在している場合

第5条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、個人情報の保護に関し法令およびその他の規範を遵守のうえ個人情報を取り扱います。

2. ご利用者様は、当社がご利用者様の個人情報につき必要な保護措置を行ったうえで、第6条に記載の目的のために利用することに同意するものとします。

第6条（個人情報の利用）

当社が収集するご利用者様の個人情報は、地祇の各号に規定する目的のため利用します。その他ご利用者様の個人情報の取扱いにつきましては、当社の[プライバシーポリシー](#)をご参照ください。

(1) 本サービスの提供、運営等

(2) 本サービスの評価、改善等

(3) 新たなサービス開発の参考とするために特定の個人を識別することが出来ないように加工した上で集計した統計資料の作成およびそれらを用いたマーケティング分析等

(4) 当社が別途提供するオスタバロ患者サポートサービスと組み合わせての利用等

(5) 法的権利の行使

第7条（本サービスの利用）

1. ご利用者様は、本規約に定める目的の範囲内でかつ本規約に違反しない範囲内で、当社の定める方法に従い本サービスを利用することができます。

2. 本サービスは、ご利用様が私的に使用する目的でのみ利用することができ、本サービスを販売、配布又は開発等の私的使用以外の目的で使用してはならないものとします。
3. 本サービスの登録や提供を受けるために必要なコンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、ご利用様の費用と責任において行うものとします。当社は、ご利用様が用意した通信環境等に起因してご利用様に発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

第8条（禁止行為）

ご利用様は、本サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

- (1) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為及びこれらを助長する行為又はそのおそれのある行為
- (2) 当社又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3) 公序良俗に反し又は善良な風俗を害するおそれのある行為
- (4) 当社又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (5) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (6) 本サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスし又は当社設備に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去する行為その他当社に損害を与える行為
- (7) 他のご利用者様の情報の収集を目的とする行為
- (8) 当社又はその他の第三者に成りすます行為
- (9) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
- (10) 本サービスを利用した営業活動並びに営利を目的とした利用及びその準備を目的とした利用行為（ただし、当社が別途承認した場合には、この限りではありません。）
- (11) 本サービスの提供を困難にすることその他その提供及び運営に支障を来す行為又はそのおそれがある行為
- (12) 当社又は本サービスの営業活動を妨害する行為又はそのおそれがある行為
- (13) 本規約及び本サービスの趣旨・目的に反する行為
- (14) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (15) その他、当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、ご利用様による前項の規定への違反によって当社に生じた損害又は損失について、ご利用様及びご利用様であった者に対して請求することができ、当該ご利用様及びご利用様であった者は、当社に対して当該請求に係る金額を直ちに支払うものとします。

第9条（ご利用様による本サービスの利用終了）

1. ご利用者様は、当社所定の方法によりいつでも本サービスの利用を終了することができます。本サービスの利用を終了したご利用者様は、当該終了時点から本サービスを利用することができなくなります。ご利用者様は、誤って本サービスを終了した場合であっても、ご利用者様情報その他本サービスに蓄積した情報の復旧はできないことにつき予め承諾するものとします。
2. ご利用者様は、本サービス利用終了後も当社及びその他の第三者に対するサービス利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
3. 当社は、ご利用者様が本サービスの利用を終了した後も、当該ご利用者様が当社に提供した情報を保有・利用することができるものとします。
4. ご利用者様が本サービスの利用を終了した場合、当社は、当社の裁量によりあらかじめ通知することなく当該ご利用者様の登録を削除することができるものとします。
5. 本サービス利用終了後、再度本サービスの利用を希望する際は、再度本サービスの登録を行う必要があります。ご利用者様は、再登録の際に前のデータが引き継がれないことを予め承諾するものとします。

第10条（規約違反の場合の措置等）

1. 当社は、民法（民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）により改正された後のものに限り、以下本条において同様とします。）第542条各号に定めるもののほか、ご利用者様が次の各号の一に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当社の裁量により、当該ご利用者様のご利用者様情報の削除、本サービスの利用の一時停止若しくは制限、又は削除（利用契約の解除）（以下「利用停止等」といいます。）をすることができるものとします。なお、本項による利用停止等は、民法第542条各号に定めるもの及び次の各号に該当するものにつき、当社の責めに帰すべき事由がある場合にも、その行使及び効力を妨げられないものとし、本規約においては民法第543条を適用しないものとします。

（1）本規約のいずれかの条項に違反した場合

（2）当社に提供されたご利用者様情報の全部又は一部につき虚偽の事実があることが判明した場合

（3）ご利用者様が死亡し又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合

（4）本サービスの利用に際して、過去に本サービス利用停止又は登録の削除等の措置を受けたことがあり又は現在受けている場合

（5）本サービスの運営・保守管理上必要であると当社が判断した場合

（6）その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合

2. ご利用者様は、前項各号に基づく本サービスの利用停止等の後も、当社及びその他の第三者に対するサービス利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これ

に限りません。)を免れるものではありません。

3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりご利用者に生じた損害について一切の責任を負わず、利用停止等の後も当該ご利用者が当社に提供した情報を保有・利用することができるものとします。

第 11 条 (本サービスの変更、追加、廃止及び中断等)

1. 当社は、ご利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。

2. 当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を終了することができるものとします。当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を終了する場合、当社が適当と判断する方法でご利用者にその旨通知いたします。ただし、緊急の場合はご利用者様への通知を行わない場合があります。

3. 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、ご利用者に事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができるものとします。

(1) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合

(2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合

(3) ご利用者様のセキュリティを確保する必要が生じた場合

(4) 電気通信事業者の役務が提供されない場合

(5) 地震、落雷、火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合

(6) 停電、サーバー故障等の発生又は本サービスに関する設備・機器の不具合が発生した場合

(7) 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合

(8) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合

4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりご利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 12 条 (権利の帰属)

1. 本サービスにおいて当社が提供するサービスに関する一切の知的財産権は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属し、本規約に基づく本サービスのいかなる使用許諾も、当社又は当社にライセンスを許諾している者からご利用者様に対する知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

2. ご利用者様は、当社の許諾を得ることなく当社が提供するサービスの改変等を行い、これを第三者に使用させ又は公開することはできず、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為をしてはなりません。

せん。

第13条（反社会的勢力排除）

1. ご利用者様は、自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（これらに該当する者でなくなった日から5年を経過しない者を含み、以下これらを「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（1）反社会的勢力がご利用者様の所属する法人、団体、組織等（以下「所属組織等」といいます。）の経営を支配していると認められる関係を有すること

（2）反社会的勢力が所属組織等の経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

（3）自己、所属組織等若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること

（4）反社会的勢力に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

（5）所属組織等の役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. ご利用者様は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。

（1）暴力的な要求行為

（2）法的な責任を超えた不当な要求行為

（3）取引に関して、脅迫的な言辞又は暴力を用いる行為

（4）風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為

第14条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本サービスに関連してご利用者様が当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。ただし、以下の各号に該当するものは、秘密情報に該当しないものとします。

（1）当社から提供若しくは開示がなされ又は知得する前に既に適法に保有していたもの

（2）当社から提供若しくは開示がなされ又は知得した時に公知であったもの

（3）当社からの提供若しくは開示又は知得の前後を問わず、自己の責めに帰せざる事由により公知となったもの

(4) 秘密保持義務を負うことなく正当な権原を有する第三者から適法に取得したもの

(5) 秘密情報によることなく単独で開発したもの

2. ご利用者様は、秘密情報を本サービスの利用目的以外の目的で使用してはならず、当社の事前の書面による承諾なしに、第三者に対し秘密情報を提供、開示又は漏洩してはならないものとしします。

3. 前項の定めにかかわらず、ご利用者様は、法令、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。

4. ご利用者様は、秘密情報を複製、複写、翻案等する場合には、事前に当社の書面による承諾を得るものとし、複製物等の管理については第2項に準じて厳重に行うものとしします。

5. ご利用者様は、当社から求められた場合はいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報及び秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物並びにその全ての複製物等を返却又は廃棄しなければなりません。

第15条（損害賠償）

1. ご利用者様は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。

2. ご利用者様による本サービスの利用に関連して、当社が他のご利用者様その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合、当該ご利用者様は、当該請求に基づき当社が当該第三者に支払いを余儀なくされた金額及び当該請求に係る紛争等の解決のために当社が負担した金額（弁護士等専門家費用及び当社人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。

3. 当社は、本サービスに関連してご利用者様が被った損害について、一切賠償の責任を負いません。なお、消費者契約法の適用その他の理由により、本項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず、当社がご利用者様に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由によりご利用者様に現実に発生した直接かつ通常の損害（ただし、逸失利益は除きます。）に限られ、間接的な損害や特別な事情から生じた損害（損害の発生を予見し、又は、予見し得た場合を含みます。）については、責任を負わないものとしします。

4. 本規約に定めた当社の責任を減免する全ての条項については、当社に故意又は重過失が存する場合には適用しないものとしします。また、本規約のいずれかの条項の一部が民法、消費者契約法その他の法令により無効、取消、差し止めとなった場合であっても、残部の条項は継続して完全に効力を有するものとしします。

第16条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、本サービス及び外部サービス等から得られる情報その他本サービスによりご利用様が取得し得る一切の情報が、ご利用様の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性・完全性を有すること、本サービスの利用がご利用様に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

2. 当社は、ご利用者様情報等を実績があると当社が判断したクラウド環境のもとで、安全性の高いネットワーク上に保存いたします。しかしながら、当社は、これらの完全な安全性、信頼性等を保証するものではなく、保存されたご利用者様情報等その他の消失に起因して生じた損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。

第 17 条（規約改訂）

1. 当社は、以下の場合には、いつでも利用規約の内容の変更又は追加（以下「本規約の変更等」といいます。）をできるものとします。

（1）本規約の変更等が、ご利用様の一般の利益に適合する場合

（2）本規約の変更等が、本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性等その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合

（3）その他法令に基づき認められる場合

2. 当社は、本規約の変更等をする場合には、次条に定める方法により、当該変更等の 7 日前までに、ご利用者様に当該本規約の変更等の内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、ご利用者様が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に利用終了の手続きをとらなかった場合には、ご利用者様は、本規約の変更等に同意したものとみなします。

第 18 条（連絡・通知）

1. 本規約の変更等に関する通知その他本サービスに関する当社からご利用者様への連絡は、当社ウェブサイト内の適宜の場所への掲示その他当社が適当と判断する方法により行うものとします。

2. 本サービスに関する問い合わせその他ご利用者様から当社に対する連絡又は通知は、当社が指定する方法により行うものとします。

第 19 条（本規約上の地位の譲渡等）

1. ご利用者様は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく権利義務の全部又は一部を、第三者に譲渡（合併、会社分割等による包括承継も含まれます。以下本条において同様です。）し又は担保の目的に供することはできません。本項に反して本規約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は担保の目的に供した場合、当社は何ら催告をせず、本サービスの利用を直ちに中止できるものとします。

2. 前項に反して利用契約上の地位又は本規約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者

に譲渡し、又は担保の目的に供した場合であっても、ご利用者様は、譲受人に対して、事前に前項の譲渡禁止特約の存在を通知しなければならないものとします。

3. 当社が本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本規約上の地位、権利及び義務並びにご利用者様情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ご利用者様は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなします。本項にいう事業譲渡には、当社が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含むものとします。

第20条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定、及びその一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及びご利用者様は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第21条（準拠法及び合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条（協議解決）

1. 当社及びご利用者様は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

2. 当社及びご利用者様は、前項の協議を行うに際して相手方が要求する場合、当該協議を行う旨の書面又は電磁的記録による合意をしなければならないものとします。

【2023年1月30日 制定】

【2023年6月1日 改訂】